

資料編(主な事業)

令和 8 年 3 月

目次

【基本目標1】

町の強み・資源を活用して経済の好循環を生み出す	1
具体的施策① 町内における起業への支援	1
具体的施策② 町内企業・産業への支援	2
具体的施策③ 希望する就業への支援	4
具体的施策④ 6次産業化の推進	5

【基本目標2】

関係人口を重視し、町内への人の流れをつくる	8
具体的施策① 町内への移住の推進	8
具体的施策② 町内への定住の促進	10
具体的施策③ 交流人口・関係人口の拡大	11

【基本目標3】

若い世代の希望をかなえ、人口流出を抑制する	14
具体的施策① 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援	14
具体的施策② 「住んでよし訪れてよし」の環境づくり	17

【基本目標1】

安心・安全で住民のウェルビーイングを高める	19
具体的施策① 広域連携の推進	19
具体的施策② 郷土愛の増進	20
具体的施策③ 社会基盤の整備	21
具体的施策④ 総合的な雪対策の強化	21
具体的施策⑤ 防災体制の強化	23
具体的施策⑥ 地元大学との連携強化	24
具体的施策⑦ 行政のデジタル化推進による効率化	25

【基本目標1】

町の強み・資源を活用して経済の好循環を生み出す

具体的施策① 町内における起業への支援

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
町支援による新規起業数	9社	10社 (5年間)

(1)空きキャパシティを活用した仕事づくりへの支援

内 容	空き店舗等を活用し町内で起業を目指す人に支援を行う。		
実 績	地域おこし協力隊任期中、任期後に町内にて起業（空き家管理、出張美容、インバウンド・民泊、マーケティング関係、ダンス関係） 新事業チャレンジ補助金を活用し起業（4件）。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	起業支援の件数は確保したが空き家を店舗に改装した例は少ない。 小学校統合による空き施設の活用を検討する。		
総合計画 との連携	基本目標2 雇用・勤労者対策の充実 雇用機会の確保と地元就農の促進	三本の権 との関係	

(2)特産品を活用した新たな商品開発への支援

内 容	町の特産品（そば等）を活用し新たな価値を生む商品開発を行う。		
実 績	新事業チャレンジ補助金により新たな商品開発を支援することができた。		
評 価	△	方向性	拡大
課 題 等	資金援助に加え、新商品のアイデア創出段階での支援も検討する。 研修や相談等の取り組みも行いたい。		
総合計画 との連携	基本目標2 農林業の振興 地域特産物の開発	三本の権 との関係	

具体的施策② 町内企業・産業への支援

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
新規就農者数	6人	10人 (5年間)
町が支援した企業数	20社	25社
ふるさと納税寄附者数	25,768人	30,000人

(1)元気な農業を目指した支援事業

内 容	認定農業者制度により、農業生産者への支援を行う。		
実 績	認定新規就農者への支援を行った		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	担い手不足の解決には至っていない。 一部農業生産者への集中が生じている。 今後は新規就農者確保の取り組みを充実させる。		
総合計画 との連携	基本目標2 農林業の振興 担い手の育成・確保	三本の権 との関係	1

(2)商店街等の魅力向上を目指した支援制度

内 容	イベント活動や商店街活動を支援し、魅力向上を目指す。		
実 績	そばブランド維持（そば街道・新そばまつり等）への支援を行った。		
評 価	×	方向性	維持
課 題 等	商店街の後継者不足により、人材・アイデアがあまり出ない。 今後は人材育成が課題である。		
総合計画 との連携	基本目標2 商業の振興 商業の再生・活性化	三本の権 との関係	1

(3)企業力価値向上に向けた支援制度

内 容	新分野への挑戦を行う町内企業を資金面で支援する。		
実 績	新事業チャレンジ補助金により、町内企業への支援を行った。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	現行の新事業チャレンジ補助金は対象が限定的である。 今後は支援対象事業を拡大することを検討する。		
総合計画 との連携	基本目標2 工業の振興 既存企業の経営体質・基盤強化の促進	三本の権 との関係	1

(4) 「地産外消」の取り組み推進

内 容	町内産の農産物を町外に販売するための取り組みを支援する。		
実 績	関係団体と連携しスイカ、自然薯の販売支援を行った。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	生産者が減少傾向にある。 新たな特産品を掘り起こす必要がある。		
総合計画 との連携	基本目標2 農林業の振興 流通体制の充実	三本の権 との関係	

(5) スマート農業への取り組み支援事業

内 容	認定農業者にたいしてスマート農業機械導入を支援する。		
実 績	ドローン、自動操舵機能付き農業機械の導入を支援した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	対象となる農業機械が高価であるため十分に浸透していない。 支援対象を拡充するなど新たな支援策を検討する。		
総合計画 との連携	基本目標2 農林業の振興 農業生産基盤の充実	三本の権 との関係	

(6) ふるさと納税のリピーター獲得

内 容	ふるさと納税を一過性のいわゆる「インターネット通販」型にせず、継続した本町への支援、かかわりにつなげる取り組みを強化する。 具体的には、同一農業者のスイカとコメの定期便など、寄附者に本町の作り手を想起させる返礼品の開発のほか、温泉・宿泊、陶芸体験やそば街道等、町内飲食店のお食事券などの現地体験型の返礼品の拡充を図り、寄附をきっかけとした関係人口づくりに結びつける。		
総合計画 との連携	基本目標2 商業の振興 農林業の振興 工業の振興 観光産業の振興	三本の権 との関係	

具体的施策③ 希望する就業への支援

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
町内企業の従業者数	1,985人	1,800人
町内の女性就業者数	898人	850人

(1)町内企業に対する地元採用への支援

内 容	町内企業が町民やUターン者を採用することを支援する。		
実 績	資格取得支援事業補助金を活用して町内企業に対する地元採用への支援を行った。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	申請件数が年間10件ほどであり少ない。 対象資格が不足する場合は見直すなど適宜対応していく。		
総合計画 との連携	基本目標2 雇用・勤労者対策の充実 雇用機会の確保と地元就職の促進	三本の権 との関係	

(2)就業に向けた資格取得等への支援

内 容	就業希望者に対して資格取得等の支援を行う。		
実 績	資格取得支援事業補助金により、求職者及び町内在住の勤労者へ支援を行った。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	申請件数が少ない。 町HPや広報紙による周知を行い、活用を促す。		
総合計画 との連携	基本目標2 雇用・勤労者対策の充実 雇用機会の確保と地元就職の促進	三本の権 との関係	

(3)ワーケーション、テレワークなどの働き方や環境整備

内 容	受け入れ施設を整備し、多様な働き方を支援する。		
実 績	ワーケーション、テレワーク施設を整備した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	利用者が少ない。 インターネット(SNS)を活用した広報活動を検討するとともに、町HPや広報紙による周知を積極的に行い、活用を促す。		
総合計画 との連携	基本目標2 雇用・勤労者対策の充実 雇用機会の確保と地元就職の促進	三本の権 との関係	

(4) 働く場における男女平等の確保と支援

内 容	男女共同参画計画に基づき、働く場における男女平等を確保し、女性が活躍できる社会を目指した取り組みを推進する。		
総合計画との連携	基本目標6 みんなが主役の協働のまちづくり 男女共同参画・人権尊重社会の形成	三本の権との関係	

具体的施策④ 6次産業化の推進

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
6次産業化の取組事例数	1件	3件

(1) 「大石田ブランド」の確立に向けた取り組みの推進

内 容	特產品を「大石田町ブランド」として確立し、認知度向上、販路拡大に取り組む。		
実 績	来迎寺在来を使った手打ちそばや、大石田発祥のペソラ漬け、尾花沢スイカなど大石田ブランドを代表する特產品について、関係団体と連携して新そばまつりや物産イベントを開催し、大石田ブランドの確立に向けた取り組みを推進できた。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	人員・予算不足により従来通りの参加内容にとどまっている。 参加イベントの見直し、予算・人員を追加等により大石田ブランドのさらなる確立を推進する。		
総合計画との連携	基本目標2 農林業の振興 地域特產物の開発	三本の権との関係	

(2) 市場ニーズとのマッチングによる売れる商品づくり

内 容	町内事業者が行う新商品開発を支援する。		
実 績	新事業チャレンジ補助金によって、新商品開発を支援した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	経営者の高齢化、後継者不足等により新商品開発をしようとする企業が減少しているため、効果的な支援策を検討する。		
総合計画との連携	基本目標2 工業の振興 特產品開発・新産業創出等への支援	三本の権との関係	

(3) 観光物産の一体的な推進組織の設立（大石田町版観光 DMO の構築）

内 容	観光地域づくり法人（観光 DMO）を構築し、観光と物産を一体的に推進する。		
実 績	現状では観光・物産それぞれの組織において事業を推進することで町の観光物産の推進を行った。		
評 価	×	方向性	維持
課 題 等	人材・予算が少なく、また組織の受け皿が決まっていないため、いまのところ大石田町版観光 DMO の設立に至っていない。 観光と物産を一体的に推進するために適した組織について検討する。		
総合計画 との連携	基本目標2 観光産業の振興 地域特性を生かした観光・交流機能の拡充	三本の櫂 との関係	

(4) 地域振興公社への支援強化

内 容	大石田温泉関連施設を運営する第三セクター、株式会社大石田町地域振興公社の経営を支援する。		
実 績	燃料費高騰対策としての支援、経営コンサルティング、PR活動等の支援を行った。		
評 価	△	方向性	拡大
課 題 等	町民の憩いの場、関係人口拡大を図るうえで重要な存在である同社を継続して支援する。 人材に関する諸課題の解決に向けた指導、施設改修計画の策定、他分野人材との交流による新事業への取り組みを検討する。		
総合計画 との連携	基本目標2 観光産業の振興 既存観光・交流資源の充実・活用	三本の櫂 との関係	

(5)ふるさと納税制度及び企業版ふるさと納税制度の活用

内 容	ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度を活用し、町の魅力、認知度向上と財政への好循環を図る。		
実 績	ふるさと納税制度については、新規返礼品の発掘、周知PRのためのふるさと納税サイトへの新規掲載を行い、毎年度、昨対比で増額を確保している。 企業版ふるさと納税制度については、地縁企業への直接的な周知や関係企業へのダイレクトメールの送付を行ってきた。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	ふるさと納税については返礼品の品数を増やすこと。 企業版ふるさと納税については引き続き制度周知に取り組む。		
総合計画 との連携	基本目標6 時代に即した自治体経営の推進 財政基盤の強化	三本の櫂 との関係	1

(6)付加価値創造を目指した事業者間マッチング機能の充実

内 容	町内で産出する農産物に関する6次産業化や特産品開発において、産官学金労言士の連携による付加価値の創造を目指しマッチング機能（事業者同士の連携をサポートする機能）を充実させる。 場合によって、町外企業であっても、企業版ふるさと納税制度を活用するなど柔軟に対応し、本町の産業全体について底上げを図る。		
総合計画 との連携	基本目標2 商業の振興 農林業の振興 工業の振興 観光産業の振興	三本の櫂 との関係	1

【基本目標2】

関係人口を重視し、町内への人の流れをつくる

具体的施策① 町内への移住の推進

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
移住支援制度を利用して移住した人	3人	15人 (5年間)

(1) 移住・定住を支援する「空き家バンク」制度の継続

内 容	町内に存在する空き家を一元管理する。		
実 績	空き家バンク制度を創設・継続運用した。		
評 価	△	方向性	拡充
課 題 等	空き家バンクへの登録数が思ったように増えていない。 空き家活用をミッションとする地域おこし協力隊を活用する。		
総合計画 との連携	基本目標3 住宅・市街地の整備 新たな住宅地の形成と定住の支援	三本の権 との関係	

(2) お試し移住環境の整備

内 容	移住を検討する人に一時的に住んでもらう制度について検討する。		
実 績	取り組んでいる市町村の情報を収集した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	お試し移住のニーズを把握する。 周辺市町村の状況を把握（お試し移住をやめたところもあり、課題を整理する）する。		
総合計画 との連携	基本目標3 住宅・市街地の整備 新たな住宅地の形成と定住の支援	三本の権 との関係	

(3) 移住に関するワンストップ窓口の創設（総合的な支援体制の確立）

内 容	移住相談窓口を開設し、移住希望者の利便性を向上させる。		
実 績	まちづくり推進課窓口をワンストップ窓口とし、移住支援 WEB サイトの構築、移住支援パンフ、子育て支援パンフを作成した。		
評 価	△	方向性	拡充
課 題 等	PR 不足から問い合わせが少ない。 地域おこし協力隊と連携して、駅前賑わい拠点に窓口を設置する。		
総合計画 との連携	基本目標3 住宅・市街地の整備 新たな住宅地の形成と定住の支援	三本の権 との関係	

(4) 地域おこし協力隊及び地域おこし企業人制度の活用促進

内 容	地域おこし協力隊、地域おこし企業人制度を活用し、町の課題解決に取り組む。		
実 績	地域おこし協力隊の活動を継続した。 地域おこし企業人の取り組みはなかった。		
評 価	○	方向性	拡充
課 題 等	地域おこし協力隊員の住居を確保する。 庁内での理解促進を図る。		
総合計画 との連携	基本目標2 雇用・勤労者対策の充実 雇用機会の確保と地元就職の促進	三本の権 との関係	

(5) 危険空き家等の解体促進に向けた支援制度の継続

内 容	町内に存在する危険空き家等の解体促進を図る。		
実 績	国の補助制度を活用して支援を行っている。		
評 価	○	方向性	拡充
課 題 等	宅地固定資産税の増加が促進のネックとなっている。		
総合計画 との連携	基本目標3 住宅・市街地の整備 新たな住宅地の形成と定住の支援	三本の権 との関係	

具体的施策② 町内への定住の促進

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
Uターンによる移住者	27人	150人 (5年間)

(1)住宅取得等への支援制度による定住の促進

内 容	住宅取得希望者に支援金を渡す。		
実 績	要件を緩和し、対象範囲の拡大に取り組んだ。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	周辺市町と上限額を比較すると低い。 空き家所有者とのマッチングが必要。		
総合計画 との連携	基本目標3 住宅・市街地の整備 新たな住宅地の形成と定住の支援	三本の権 との関係	

(2)同窓会支援制度等によるUターンのきっかけづくり

内 容	都内などで大石田町をPRし、Uターンのきっかけをつくる。		
実 績	山形県主催の移住イベントに出展した。		
評 価	△	方向性	拡大
課 題 等	イベントでブースに集客はあるが移住には至っていない。 興味を実際の訪問、移住に結びつける新しいきっかけが必要。		
総合計画 との連携	基本目標6 コミュニティ活動の充実 コミュニティ活動の充実	三本の権 との関係	

(3)町外通勤への負担軽減に向けた支援制度

内 容	町内在住で町外へ通勤する人への負担を軽減する支援策を実施する。		
実 績	他市町村の同様事例の情報を収集した。		
評 価	×	方向性	縮小
課 題 等	他市町村での事例が少なく、今後も継続して情報収集を行う。 町内就業者への支援とのバランス・公平性が難しい。		
総合計画 との連携	基本目標2 雇用・労働者対策の充実 雇用機会の確保と地元就職の促進	三本の権 との関係	

(4)若者のUターン就職促進に向けた奨学金返還支援制度

内 容	奨学金返還予定の学生がUターン就職をする際、返還を支援する。		
実 績	山形県と実施している新やまがた就職促進奨学金返還支援事業に取り組んでいる。		
評 価	△	方向性	拡大
課 題 等	県内同一条件のため、本町には不利な面がある。 県の支援策だけでなく本町独自の支援策について検討する。		
総合計画との連携	基本目標2 雇用・勤労者対策の充実 雇用機会の確保と地元就職の促進	三本の権との関係	

具体的な施策③ 交流人口・関係人口の拡大

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
町ホームページのPV数	467,000回	500,000回
年間観光入込客数	50万人	55万人

(1)町全体の情報発信力の強化と戦略的なPR

内 容	ホームページ等を活用して本町の情報を発信する。		
実 績	SNS (Instagram、LINE) の利活用を促進した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	広報紙を中心とした周知には取り組んでいるものの、SNS等のデジタル媒体の活用に課題がある。 今後は、世代ごとの情報収集手段（人口構成）に合わせ、紙媒体とデジタルの役割を最適化するとともに、町外へ向けた戦略的な情報発信を強化する。		
総合計画との連携	基本目標3 安全で住みよいまちづくり 情報通信環境の整備	三本の権との関係	

(2)町内における各種コンベンション開催への支援制度

内 容	文化・観光イベント、コンベンションの開催を支援する。		
実 績	新事業チャレンジ補助金を創設したほか、関係団体と連携して支援体制を構築した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	主催者の固定化や減少という課題に対し、伴走型の支援体制を維持する。意欲ある団体・個人への働きかけを強め、地域活性化の核となるイベントの創出を後押しする。		
総合計画 との連携	基本目標2 活力ある産業のまちづくり 観光産業の振興	三本の櫂 との関係	

(3)観光客受け入れ「おもてなし」態勢の強化の継続

内 容	体験型観光にふさわしいおもてなし態勢を強化する。		
実 績	「大石田まつり」や「新そばまつり」など、町独自の魅力を活かしたイベント開催を支援した。あわせて、観光客が増える冬季の駅に多言語対応スタッフを配置し、観光案内や二次交通の誘導を円滑に行う受入態勢を構築・強化した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	観光コンテンツの磨き上げや新規開発の停滞が、誘客の課題となっている。今後は推進態勢をさらに強化し、地域の魅力を最大限に引き出すことで、観光消費の拡大と地域活性化を図る。		
総合計画 との連携	基本目標2 活力ある産業のまちづくり 観光産業の振興	三本の櫂 との関係	

(4)外国人観光客（インバウンド）の受け入れ促進

内 容	増加する外国人観光客（インバウンド）の受け入れを促進する。		
実 績	インバウンド需要が高まる冬季、駅に多言語対応スタッフを配置し、観光案内から二次交通の誘導までを円滑に行う受入体制を整備した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	観光資源の磨き上げと戦略的な発信による誘客加速、知名度の低さと魅力不足を克服するため、現行体制を活かして「地域の宝」を磨き上げ、国内外へ強力に発信する。 ブランドを確立し、交流人口の拡大を図る。		
総合計画 との連携	基本目標2 活力ある産業のまちづくり 観光産業の振興	三本の櫂 との関係	

(5) 文化的まち大石田をめざした取り組み

内 容	本町にゆかりのある文化人をテーマにした体験型、学習型観光資源開発を行い、町内外の人に対して、本町の文化・歴史について学びの機会を提供する。		
総合計画との連携	基本目標5 文化芸術・スポーツの振興 心豊かな地域文化の形成と芸術の振興	三本の権との関係	

(6) デジタル町民（ふるさと住民登録制度）の導入

内 容	関係人口を可視化し、本町に関わる町外の人および本町の住民、企業等双方にとってメリットがあるふるさと住民登録制度を導入する。 デジタル技術を活用し、本町のさまざまな情報にアクセスしやすい環境、発信しやすいプラットフォーム等を整備し、継続的に本町に関わる町外の人を増やす。 また、定期的に本町を訪問してもらうことを想定したイベント、企画を打ち出す。		
総合計画との連携	基本目標2 観光産業の振興 地域特性を生かした観光・交流機能の拡充	三本の権との関係	

(7) 大石田フォトスポットマップ事業

内 容	本町の「観光資源未満」ともいえる日常の風景を活用し、新たな関係人口の獲得を目指す。 既存の観光名所ではなく、地元住民にとっては日常であっても、訪問者にとっては新鮮に映る風景を中心に選定し、インターネット上のマップで公開するとともに、町HPで展開する。 訪問者が「地図に載っていない撮影ポイント」に魅力を感じ、拡散することで本町の魅力を多くの人と共有する。		
総合計画との連携	基本目標2 観光産業の振興 地域特性を生かした観光・交流機能の拡充	三本の権との関係	

【基本目標3】

若い世代の希望をかなえ、人口流出を抑制する

具体的施策① 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
婚活イベントをきっかけとした婚姻数	0組	3組 (5年間)
公的結婚支援サービスへの登録者数	6人	10人
不妊治療費補助制度利用件数	2件	3件

(1)結婚支援及び出会いの場の創設・支援

内 容	本町主催の婚活イベントを開催する。		
実 績	年1回の婚活イベントの開催を継続した。 やまがたハッピーサポートセンターが運営する婚活マッチングサイトの登録に係る費用を補助した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	婚活イベントの参加者が少ない。 婚活マッチングサイトの利用者も少ない。 若年層の出会いや結婚への意識の変化をとらえ、参加しやすいイベントを開催すべく、情報収集を継続する。		
総合計画との連携	基本目標1 子育て支援の充実 若者が地元で働き、結婚しやすい環境づくり	三つの権 との関係	

(2)結婚新生活への支援強化

内 容	町内で結婚し居住する夫婦に結婚祝品を贈る。		
実 績	地域少子化対策重点推進交付金を活用し大石田町結婚新生活支援事業により支援を行った。 町独自の取組で結婚祝品事業を行った。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	事業の利用者が少なく、制度のPRが不足していると思われる。		
総合計画との連携	基本目標1 子育て支援の充実 若者が地元で働き、結婚しやすい環境づくり	三つの権 との関係	

(3)保育料無償化による負担軽減

内 容	保育料を完全無償化し、子育ての負担を軽減する。		
実 績	令和6年4月から完全無償化を実施した。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	認知度を高め、保育所への入所を実現する。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 若者が地元で働き、結婚しやすい環境づくり	三本の権 との関係	

(4)子育て環境の充実と支援制度の拡充

内 容	子育て世帯に支援金を支給する。		
実 績	在宅保育支援助成金事業、入学準備金支援事業を実施した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	物価上昇に伴い、さらに保護者の経済的負担を軽減する必要がある。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 地域における子育て支援の環境づくり	三本の権 との関係	

(5)不妊治療費補助制度の拡充

内 容	不妊治療に係る費用を助成する。		
実 績	助成内容を拡充し、不育症検査・治療に対しても助成開始した。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	新たな治療法に合わせて助成内容を拡充する。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 母と子の健康を守る環境づくり	三本の権 との関係	

(6)義務教育に係る経済的負担の軽減

内 容	義務教育に係る費用の一部を助成する。		
実 績	小・中学校における修学旅行応援金、学校給食費の全額助成を行う。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	各種検定の受験料を助成対象にした。 中学生対象に地域未来塾を開設し、家庭の経済的環境に影響されな学ぶ機会を確保する。		
総合計画 との連携	基本目標5 学校教育の充実 多様なニーズに対応した教育機会の提供	三本の権 との関係	

(7) 地域特性を活かした教育環境の充実

内 容	雪や地域文化など特性を生かした教育環境を構築する。		
実 績	冬期クロスカントリースキーの授業、大石田かるたの活用を行った。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	クロスカントリースキー用具に係る費用の負担が増えている。 大石田かるた大会参加者を増やすこと。		
総合計画 との連携	基本目標5 地域とともにある学校づくりの推進 地域学校協働活動の積極的推進	三本の権 との関係	

(8) 子育て支援におけるネットワークづくりの推進

内 容	子育てに係る関係者、団体によるネットワークづくりを支援する。		
実 績	令和6年度において2回子ども子育て会議を開催した。		
評 価	△	方向性	拡充
課 題 等	現在不定期に開催している子ども子育て会議を定期開催にする。 子育てDXを導入し、効率的に運用する。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 地域における子育て支援の環境づくり	三本の権 との関係	

(9) 妊産婦検診通院交通費助成事業

内 容	妊娠婦の健診のための通院にかかる交通費を助成する。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 母と子の健康を守る環境づくり	三本の権 との関係	

(10) 不育症検査・治療費用助成事業

内 容	不育症の治療にかかる検査・治療費の一部を助成する。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 母と子の健康を守る環境づくり	三本の権 との関係	

(11) 子育て医療給付制度

内 容	18歳以下の子供に対する医療費を助成する。		
総合計画 との連携	基本目標1 子育て支援の充実 母と子の健康を守る環境づくり	三本の権 との関係	

具体的施策② 「住んでよし訪れてよし」の環境づくり

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
町が支援した地域活動に取り組むグループ数	20組	20組
総合型スポーツクラブの会員数	96人	120人
芸術文化活動の拠点施設利用者数	46,000人	50,000人

(1) 生涯スポーツ・芸術文化環境の充実

内 容	おおいしだ健康づくりポイント事業を実施する。		
実 績	おおいしだ健康づくりポイントに加え、各種上位大会出場者へ激励金を交付した。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	制度が浸透しており、継続することが大切である。		
総合計画 との連携	基本目標5 文化芸術・スポーツの振興 心豊かな地域文化の形成と芸術の振興	三本の権 との関係	1

(2) 最上川を中心とした体験型事業の推進

内 容	最上川の川下り、川遊びを行う。		
実 績	体験型活動とムソーやの冒険 in 最上川を実施し、川への親しみ、郷土愛を醸成した。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	天候に左右され、計画通りに実施できない状況も生じた。 実施時期や回数についてさらに検討する。		
総合計画 との連携	基本目標5 観光産業の振興 地域特性を活かした観光・交流機能の拡充	三本の権 との関係	1

(3) 大石田町版「楽市楽座」（仮称）の開催等による多世代間交流の促進

内 容	子どもからお年寄りまで参加できるイベントを開催し、世代間交流を促進する。		
実 績	子供向け職業体験キッズタウン大石田、料理教室を通して世代間交流を図った。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	大石田町版楽市楽座として開催する。		
総合計画 との連携	基本目標5 生涯学習体制の充実 生涯学習事業の充実	三本の権 との関係	

(4) 次世代のリーダー育成に向けた支援体制の構築

内 容	高校生を対象にコミュニケーションやリーダーシップについて学ぶ場を開催する。		
実 績	高校生ボランティアサークル、青少年地域活動団体の活動を通じて、主体的に事業に取り組むこと、リーダーに必要な要素を学べた。		
評 価	○	方向性	維持
課 題 等	高校を卒業すると本町を離れる子どもが多いため、事業の継続が難しくなっている。		
総合計画 との連携	基本目標5 青少年の健全育成の推進 青少年団体の育成と体験・交流活動への参画促進	三本の権 との関係	

【基本目標4】

安心・安全で住民のウェルビーイングを高める

具体的施策① 広域連携の推進

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
広域連携に係るプロジェクト数	44 件	45 件

(1) 友好協定を締結した「涌谷町」との連携強化

内 容	宮城県涌谷町と友好協定を結び、観光・交流人口を増やす。		
実 績	交流事業等により両町の相互認知度が向上した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	行政による取組から民間事業者を交えた交流拡大を検討する。 観光から経済的な関係構築についても検討する。		
総合計画 との連携	基本目標5 国内外との交流活動の推進 地域間交流の拡大	三本の櫂 との関係	1

(2) 山形連携中枢都市圏との連携促進

内 容	経済、住民生活、人口減少への対応を目指した山形連携中枢都市圏に参画し、14市町一体となって課題に取り組む。		
実 績	38事業で連携した取り組みを実施した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	同都市圏を形成する市町のなかで規模・人数が少なく、事業によって取り組みに差が出る。 本町だけでは解決が難しい課題に対して、積極的に取り組む。		
総合計画 との連携	基本目標5 国内外との交流活動の推進 地域間交流の拡大	三本の櫂 との関係	1

(3) 県内自治体との連携強化による広域観光と県産特産品の利用促進

内 容	県内自治体などにより構成される連携協会に参加し、各種取り組みを行う。		
実 績	インバウンド向けツアー開催、観光デジタルマップ作成、物産イベントなどを開催し、広域観光や特産品の利用を促進した。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	資源や物産の素材発掘が不十分で、他自治体に後れを取っている。観光資源、特産品等のブラッシュアップを行う。		
総合計画 との連携	基本目標2 観光物産の振興 広域観光体制の充実	三本の権 との関係	

具体的の施策② 郷土愛の増進

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
公民館利用者数	15,083人	15,000人
NPO、ボランティア団体への支援件数	2件	5件

(1) 各地区及び公民館事業への支援強化

内 容	公民館施設改修、修繕等への支援を行う。		
実 績	公民館に対し施設改修・修繕にきめ細かく支援を行った。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	施設の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれる。 施設の集約化を検討する。		
総合計画 との連携	基本目標6 コミュニティ活動の充実 コミュニティ施設の整備充実	三本の権 との関係	

(2) 町の活性化に関する団体・NPO等への育成、支援

内 容	おおいしだ未来づくり支援事業等により町内各種団体に支援する。		
実 績	地域課題解決（人材育成）、除雪支援事業等に支援を行った。		
評 価	△	方向性	維持
課 題 等	団体、会員の高齢化、会員数の減少、新規団体設立の停滞。		
総合計画 との連携	基本目標6 コミュニティ活動の充実 町民団体・ボランティア活動及びNPO活動の充実支援	三本の権 との関係	

具体的施策③ 社会基盤の整備

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
主要道路および河川工事件数	17件	17件

(1) 次の時代に合った社会基盤の整備と地域間交流の拡大

内 容	本町につながる主要道路の整備等を通して、地域間交流を促進する。		
実 績	国道347号線の沿線市町（宮城県加美町、尾花沢市、大石田町）によるサイクリングイベント（ツール・ド・347）などを開催した 最上川花火大会、新そばまつりにおいては、県内外から多くのお客様が来場した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	東北中央自動車道、国道347号線などの活用を通じ、宮城県、北関東圏などとの人的・物的交流を拡大するための連携体制を構築する。 大橋架け替えに伴うかわまちづくり事業を通じて、最上川周辺環境を整備し、交流促進を図る。		
総合計画 との連携	基本目標3 道路・交通網の整備 基本目標5 国内外との交流活動の推進	三本の権 との関係	1

(2)かわまちづくり事業の推進

内 容	横山地区の最上川沿いの河川工事を行い、最上川の舟運で栄えた本町の歴史と文化を活かし、河川空間とまち空間が融合した良好な空間を生み出し、その利活用を通して本町の活性化、他所から人を呼び込む中核施設とする。		
総合計画 との連携	基本目標5 国内外との交流活動の推進 地域間交流の促進		

具体的施策④ 総合的な雪対策の強化

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
雪を活用した取り組み件数	1件	3件
除雪ボランティアの登録者数	28人	30人

(1) 除雪経費の負担軽減に向けた助成制度の継続

内 容	高齢者世帯等の除雪費用を軽減する助成制度を継続する。		
実 績	<p>一人暮らし高齢者等除雪費助成金支給事業により生活弱者への支援を継続的に行った。</p> <p>小型除雪機購入費補助金事業により除雪機購入費の負担を軽減した。</p>		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	住民の高齢化が進行する中、各種助成制度の継続を図るとともに、手続きの簡略化と増加する除雪費への対応策について検討していく。		
総合計画 との連携	基本目標3 克雪対策の推進 基本目標1 高齢者福祉の充実	三本の権 との関係	

(2) 雪を活かした町おこしの推進

内 容	雪や雪にまつわるものごとを積極的に町おこしに活用する。		
実 績	<p>大石田町雪灯ろう街道や冬の小学生向けイベントの開催など継続して取り組んだ。</p> <p>山形大学と連携し、雪を活用した町おこしのアイデア発表会を開催した。</p> <p>次年子産業組合に管理を委託している雪室についてもこれまでどおり活用していただいている（町内菓子店の果物など）。</p>		
評 価	△	方向性	拡大
課 題 等	様々な場面で寄せられる貴重なアイデアを活かし新規の取り組みに結びつけること。		
総合計画 との連携	基本目標3 克雪対策の推進 親雪の推進 利雪の推進	三本の権 との関係	

(3) 高齢者等へ配慮したきめ細やかな除雪対応

内 容	高齢者の自宅地の除雪に対しNPO 法人等を通して支援する。		
実 績	除雪支援事業（NPO 法人と協働実施）を行い、除排雪負担を軽減した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	住宅の改修費用支援など多角的な支援を検討する。 NPO 法人の人材を確保する。		
総合計画 との連携	基本目標3 克雪対策の推進 基本目標1 高齢者福祉の充実	三本の権 との関係	

(4) 除雪をメインとしたボランティア組織の推進

内 容	除雪ボランティアへの支援を通して町民の除雪負担を軽減する。		
実 績	除雪ボランティアが使用する装備や用具購入費について支援した。 企業や大学生による除雪ボランティアの受け入れを、社会福祉協議会と町が連携して実施している。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	除雪ボランティア団体の会員数が減少しており、担い手の持続可能性を高めたり、外部資源の活用（交流人材の活用など）を検討する。		
総合計画との連携	基本目標3 克雪対策の推進 除雪体制の充実	三本の櫂との関係	

具体的的施策⑤ 防災体制の強化

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
消防団員数	286人	260人
自主防災組織率	96.3%	100%

(1) 消防団及び自主防災組織等の体制強化

内 容	町民による消防団及び自主防災組織等について適切に支援する。		
実 績	自主防災組織による防災訓練等を実施した。 地区の災害備蓄等が増加した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	自主防災組織未編成の地がある。 防災、共助の意識を醸成すること。		
総合計画との連携	基本目標3 防災体制の充実 防火・防災意識の高揚と自主防災組織の育成	三本の櫂との関係	

(2) 情報提供（伝達）の強化による初動体制の整備

内 容	防災放送等を活用した情報提供・伝達手段を複数化し、初動体制を強化する。		
実 績	防災放送のほか、メールやLINEなどを使用し、複数の情報提供手段を確保した。		
評 価	○	方向性	拡大
課 題 等	情報伝達に時間を要すること。 高齢者向けの情報伝達手段、能力の不足に対応する。		
総合計画との連携	基本目標3 防災体制の充実 総合的な防災体制の確立	三本の権との関係	

具体的施策⑥ 地元大学との連携強化

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
大学との連携事業数	4 件	5 件

(1) 大学の専門的な知識や学生のエネルギーを活かした町の活性化

内 容	大学の専門性、学生の行動力に期待し、本町を活性化する取組を実践する。		
実 績	山形大学「雪国で考える」講義への協力を行った。 武蔵野大学フィールドワークを受け入れた。		
評 価	△	方向性	拡大
課 題 等	学生のアイデアを実際に町の活性化に活用していくこと。 卒業後の繋がりや長期的に継続した繋がりを維持していくこと。		
総合計画との連携	基本目標5 国内外との交流活動の推進 地域間交流の促進	三本の権との関係	

具体的の施策⑦ 行政のデジタル化推進

KPI（重要業績評価指標）	現状	目標
行政手続きオンライン化件数	10 件	20 件

(1) 行政手続き、業務のデジタル化推進

内 容	デジタル化、DX 推進の意義を適切に認識し、住みやすく、生きがいをもって暮らせる本町の持続可能性を維持向上するために必要な技術を求め、その技術により、業務の効率化と住民の利便性向上を図る。		
総合計画との連携	基本目標6 みんなが主役の協働のまちづくり 時代に即した自治体経営の推進	三本の櫂との関係	

第3期 大石田町まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料編(主な事業)

令和8年3月発行

発行 大石田町

編集 大石田町まちづくり推進課政策推進グループ

住所 〒999-4112 山形県北村山郡大石田町緑町1番地

TEL 0237-35-2111

FAX 0237-35-2118

E-Mail seisaku@town.oishida.yamagata.jp